

4. イベント広場整備事業費	ダム地域振興課
4,683 万円	
観光イベントなどが開催される「平家の里」の駐車場や広場などを整備し、地域の観光振興や下流地域との交流活性化を図ります。	
財源：県の負担4,666万円、市の負担17万円	
5. 高齢者福祉施設整備事業費	ダム地域振興課
8,830 万円	
西川地区に高齢者福祉施設(デイサービスセンター)を整備し、地域の福祉活動の拠点として社会生活の円滑化を図ります(平成20・21年度継続事業)。	
財源：県の負担8,799万円、市の負担31万円	
6. ふれあいの郷整備事業費	ダム地域振興課
2 億 4,760 万円	
湯西川地区の観光の拠点となる「水の郷」を整備し、湯西川ダム建設に伴う水没地域の生活再建と地域振興を図ります。	
財源：国の負担1,100万円、県の負担 2 億3,577万円、市の負担83万円	
7. 地場産物加工販売等施設整備事業費	ダム地域振興課
2,265 万円	
西川地区に地場産物の加工施設などを整備し、湯西川ダム建設に伴う水没地域の生活再建と地域振興を図ります。	
財源：県の負担2,257万円、市の負担 8 万円	
8. 市道整備事業費	ダム地域振興課
1 億 4,636 万円	
湯西川ダム建設に伴う、湯西川下地区の移転代替地に道路を整備し、生活環境の向上を図ります。	
財源：県の負担 1 億1,649万円、公共補償金2,945万円、市の負担42万円	
9. 市営住宅建設事業費	ダム地域振興課
1 億 2,350 万円	
湯西川ダム建設に伴う水没地域の住宅策として、湯西川下地区の移転代替地(仲内地区)に、1戸建ての市営住宅9戸を建設します。	
今年度は調査設計業務委託と用地の買収を行い、平成21年度に着工する予定です。	
財源：県の負担 1 億2,307万円、市の負担43万円	



イベント広場整備事業
平家の里では、平家大祭をはじめとする観光イベントが行われます。

市道整備事業
今年度整備する道路
○市道栗30115線(川戸線)…継続
○市道栗20091線(仲内・平沢線)…新規
○市道栗20104線(仲内線)…新規

第5章 かけがえのない自然環境を守る

◆自然環境

1. 田園自然環境保全・再生支援事業費	農林課
82 万円	
農村環境や自然環境に対する知識の向上を図り、地元住民による自然環境や社会環境、生産環境が融合された地域づくり活動を支援します。	
財源：県の負担40万円、市の負担42万円	
2. 奥日光環境保全事業費	環境課
101 万円	
奥日光清流清湖保全協議会への活動運営費のほか、湯ノ湖のコカナダモを機械で刈り取る費用を負担し、奥日光水域の水質保全を推進します。	
◆廃棄物・し尿処理	
1. クリーンセンター建設費	環境課
11 億 9,321 万円	
(仮)日光市クリーンセンター(可燃ごみ処理施設)の建設が2年目を迎えます。今年度は、引き続き造成工事を行うとともに、建物の建設工事にも着手します。新しい施設は、高度な排ガス処理設備を備え、焼却灰の熔融や発電によるリサイクルを行うなど、循環型社会の形成に役立つ施設として整備されます。	
財源：国の負担2,941万円、県の負担5,530万円、市の負担11億850万円(うち借金10億6,450万円)	
2. 生ごみ堆肥化機器購入補助事業費	環境課
85 万円	
家庭から出される生ごみを堆肥化する電気式生ごみ処理機とコンポスト容器の利用を促進するため、家庭用生ごみ処理機器の購入費用の一部を助成します。	
3. 不法投棄防止等対策事業費	環境課
425 万円	
不法投棄防止、および不法投棄の早期発見・撤去、再発防止のための費用です。自治会など団体に対し、不法投棄物の回収や処分、不法投棄を防止するための経費の助成などを行います。	
財源：県の負担21万円、市の負担404万円	

田園自然環境保全・再生支援事業
支援団体：文挾ため池ふれあいの里協議会
小代地区環境配慮整備検討会



クリーンセンター建設
新しく建設されるクリーンセンターの工事の様子です。平成20年度には、建物の工事も始まります。



不法投棄防止等対策事業
不法投棄の現場。このように、ごみを不法に捨てる人が後を絶ちません。

4. ごみ減量・資源化推進事業費

693 万円

環境課

ごみ減量と資源化を促進するための事業です。資源物を分別、回収した協力団体に対して報奨金を交付します。また、家庭の庭木などを剪定した際に発生する枝葉類を粉碎してリサイクルする事業を実施するほか、白色トレイの拠点回収を行います。

5. 塵芥収集業務民間委託費

2 億 3, 929 万円

環境課

可燃ごみや不燃ごみ、資源物をステーションから収集し、クリーンセンターに運搬する業務を民間の専門業者に委託するための費用です。なお、収集業務については、今市・藤原地域が全面委託、日光・栗山地域が一部委託、足尾地域が直営です。

財源：資源ごみの売払料など3, 649万円、市の負担 2 億280万円

6. し尿処理費

7, 045 万円

環境課

し尿の収集や運搬をするための費用です。今年度から、足尾地域も直営から民間委託になり、市内全地域の収集運搬業務が民間委託となりました。

財源：し尿汲取手数料7, 026万円、督促手数料19万円

◆地球環境・新エネルギー

1. 環境基本計画策定事業費

645 万円

環境課

市の環境保全に関して、総合的かつ計画的な施策を実施するための基本となる計画を策定します。この環境基本計画は、基本方針や目標、個別の施策を定めた計画で、市の環境保全の進むべき道を示すものです。

2. 住宅用太陽光発電整備導入支援事業費

450 万円

環境課

一般家庭用の住宅用太陽光発電システムの設置に対し、補助金を交付します(出力 1 キロワット当たり 2 万円で上限10万円)。市民の皆さんのクリーンエネルギーの利用を支援し、環境に優しい循環型社会を目指します。

3. 日光水素エネルギー普及促進事業費

99 万円

商工課

環境負荷の少ない水素エネルギーや燃料電池自動車などの理解促進・普及啓発に取り組んでいる、日光水素エネルギー社会促進協議会への支援などを行います。



白色トレイの拠点回収
今年の 4 月からは、全地域で白色トレイの拠点回収を行っています。



住宅用太陽光発電整備導入支援事業
補助金の交付申請に関する詳しいことは、市ホームページなどに掲載しています。



日光水素エネルギー普及促進事業
燃料電池自動車は、燃料電池からの電気をエネルギーとして走る、クリーンで音も静かな環境に優しい自動車です。

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり

◆地域・コミュニティ

1. 一体感醸成事業費

2, 688 万円

観光課・商工課・都市計画課

生涯学習課・中央公民館・消防本部

市民の一体感の醸成を目指し、市全体の活性化や課題を解決する事業を行います。

2. 個性ある地域振興事業費

1, 005 万円

総合政策課

市全体または比較的広い範囲を対象とした地域振興事業を企画・実施する市民団体活動を支援します。

3. まちづくり活動支援事業費

100 万円

生活安全課

まちづくり活動を自主的に行う市民団体を支援します。

4. 地域賑わい創出事業費

959 万円

商工課・都市計画課ほか

地域の伝統的または中核的な祭りやイベントなどを守りながら、にぎわいの創出を目指す事業を支援します。

5. 特色ある学校づくり事業費

200 万円

学校教育課

市内の各学校が、それぞれの地域の特性と学校の裁量を生かしながら、活気にあふれ特色ある学校づくりを進めます。

6. 高齢化集落対策事業費

81 万円

総合政策課

高齢化集落の実態調査報告書に基づき、地域での懇談会やモデル事業の試行などによって地域力のアップを図り、今後の対策を検討していきます。

一体感醸成事業

- そばによるまちづくり事業
- 街並形成ガイドラインおよびサイン計画策定事業
- 消防団旗・分団旗整備事業 など



日光そばまつり
市全域で「そばによるまちづくり」を進めています。11月に開催されるそばまつりには、毎年多くの人が訪れています。

地域賑わい創出事業

- 今市納涼祭(仮称)日光夏の花火
- ライトアップ日光
- 足尾まつり など



足尾まつり
足尾銅山が閉山するまで行われていた山神祭の流れをくむ足尾まつり。毎年 5 月 3 日に行われ、地域が一体となってにぎやかな 1 日となります。

◆ボランティア・N P O

1. 市民活動支援センター運営費

732 万円 生活安全課

市民団体などの活動の場や情報の収集・提供を目的として設置した市民活動支援センターの運営費です。

財源：複写機などの使用料37万円、市の負担695万円

2. ボランティア活動支援事業費

65 万円 生活安全課

市民活動団体やボランティア団体の活動紹介・情報発信のためのイベントである、ボランティア・市民活動フェスタへ補助金を交付します。

◆市民との協働によるまちづくり

1. 市民との協働のまちづくり推進事業費

13 万円 総合政策課

まちづくりに関する基本理念を定め、市民自治の実現を図るために制定した日光市まちづくり基本条例の周知・啓発を行い、市民が主役のまちづくりを推進します。

2. 市政功労等表彰事業費

257 万円 秘書広報課

市政の振興に特に功労のあった方を表彰します。また、スポーツ大会などで優秀な成績を収めた児童・生徒に対し、市長賞メダルを贈呈します。

3. 広聴事業費

10 万円 秘書広報課

手紙やFAX、電子メール、市ホームページのフォームで、市政に対する皆さんからのご意見やご提案、ご要望をお聴きします。

4. 広報紙発行事業費

3, 569 万円 秘書広報課

広報にっこうを発行し、市政や皆さんの暮らしに関する情報、イベントの予定などをお知らせします。

財源：広告収入12万円、市の負担3, 557万円



市民活動支援センター
市民団体などの活動や情報収集・提供の場となっています。



市政功労等表彰事業
中央に市章をあしらった市長賞メダル。スポーツ大会などで優秀な成績を収めた児童・生徒に贈呈します。



広報紙発行事業
広報にっこうは毎月1回、25日に発行しています。

5. ホームページ運営事業費

422 万円 秘書広報課

市政や皆さんの暮らしに関する情報、観光情報、イベントの予定などを掲載している市ホームページの運営費です。今年度は、より利用しやすいホームページを目指し、レイアウトなどを一部変更します。

財源：広告収入98万円、市の負担324万円

6. 市勢要覧発行事業費

601 万円 秘書広報課

日光市の概要を紹介する市勢要覧を発行します。

7. 大学との相互連携事業費

90 万円 生活安全課

宇都宮大学との共同研究により、市民の生活環境を維持確保するための市営バス運行のあり方や運行区間などの見直しを行い、新たな運行計画を策定します。

8. 情報公開費

29 万円 総務課

皆さんの知る権利を保障し、さらには皆さんに市政へ参画していただくため、行政が持つ情報を公開します。また、個人情報保護のため、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。



ホームページ運営事業
市ホームページでは、さまざまな情報を掲載・発信しています。



宇都宮大学との相互連携
昨年3月28日に宇都宮大学と相互友好協力協定を結び、各種の共同研究などを行っています。

第7章 男女共同参画の推進

◆男女共同参画社会

1. 男女共同参画推進事業費

510 万円

男女共同参画課

男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進するため、条例の制定やフォーラムの開催など、各種事業を行います。

2. 農業・農村男女共同参画推進事業費

29 万円

農林課

農業・農村男女共同参画ビジョンを推進するため、講演会の開催や啓発活動を行います。



男女共同参画推進事業
今年3月15日には記念事業を開催し、「男女共同参画宣言都市」となることを市内外へ発信しました。

第8章 行財政基盤の確立

◆行政改革

1. 行政改革費

67 万円

行革・情報推進課

行政改革大綱に基づき、市民サービスの維持向上を図りながらコストの削減に取り組み、コンパクトな行政組織で最大限の効果が生まれるよう、引き続き行政改革を推進します。

2. 電子入札整備事業費

300 万円

契約検査課

電子入札システムの導入・実証実験にかかる費用です。電子入札を導入することで、入札事務の効率化や透明性の向上、入札参加者の移動コストなどの経費削減を図ります。

◆市職員

1. 職員研修費

1,102 万円

総務課

住民ニーズに的確に対応した行政を進めていくため、職員の持つ多様な潜在能力を引き出し、求められる能力を備えた職員へ育成するための手段として研修を実施します。



職員研修
プレゼンテーション研修の様子。各種研修を行い、市職員としての資質を高めます。

日光市財政健全化計画

～新市のまちづくりに柔軟に対応できる財政を確立するために～

市町村合併以来、依然として厳しい財政状況が続く日光市。市ではこの状況から脱却し、新市のまちづくりに向けて安定した財政基盤を確立するため、日光市財政健全化計画を策定しました。そこで、この計画のあらましを紹介します。

計画策定の背景と趣旨

平成18年3月20日に、合併によって誕生した日光市。この合併には、厳しい財政状況を克服しようとする大きな目的がありました。もとより、財政基盤の弱い市町村同士の合併です。厳しい財政状況から脱却し、新市のまちづくりに柔軟に対応できる財政体質を確立するため、市では具体的な目標を設定し、その達成に向けた施策を明らかにした財政健全化計画を策定しました。

この計画は、日光市の行政改革推進の実施計画である集中改革プランの個別計画として位置付けました。また、計画期間を平成20年度から23年度までの4年間としました。

なお、社会情勢の変化や地方財政制度の改定、急激な行政需要の増加などがあった場合には、計画期間中であっても見直しを行います。

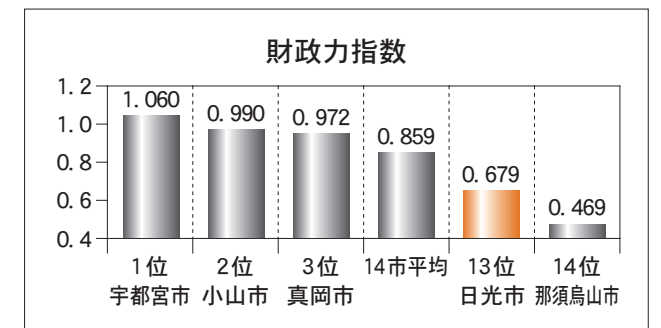
市の財政課題

合併前の旧市町村も含め、過去10年間(平成9年度～18年度)の決算数値などを分析すると、市の財政課題は次の6つに整理することができます(文章中の数値は平成18年度の決算数値)。

①地方交付税に依存する財政体質(ほかの市との比較に用いたもの…財政力指数)

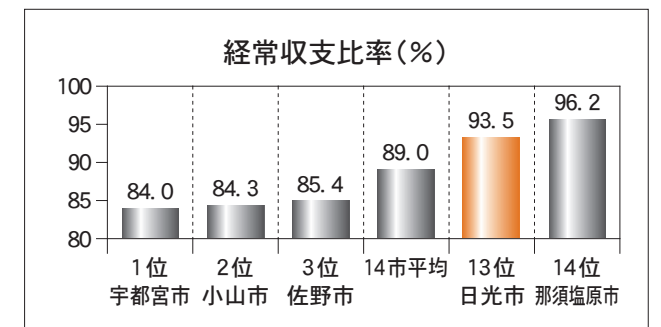
財政力指数は、税などの標準的な収入だけで行政の経費をどの程度まかなえるかを表します。日光市の数値は0.679で、県内14市中13位と低い位置にあります。税などでまかなえるのは67.9%と経費全体の約3分の2で、残り3分の1は国からの仕送りである普通地方交付税に頼っている状態となっています。仕送りに頼り過ぎないように、税

収入をより一層確保する必要があります。



②硬直化が進み弾力性に欠ける財政構造(ほかの市との比較に用いたもの…経常収支比率)

経常収支比率は家庭に例えると、給料に対する生活費の割合を表します。この数値が100%を超えると、給料だけでは生活できないことを示します。日光市の数値は93.5%で、県内14市中2番目と高い位置にあります。ぎりぎりの生活で余裕のない家計を改善するには、給料を上げる(税の徴収率を上げるなど)ことと、生活費を切り詰める(職員人件費を削減するなど)ことが必要です。



③増加する地方債残高と公債費(ほかの市との比較に用いたもの…実質公債費比率)

実質公債費比率は、上下水道などの公営企業会計も含めた連結決算を行った場合、税や普通地方交付税などを合わせた標準的な財政規模に対する借金返済の負担割合を示します。この比率が18%